

世界を揺るがす出来事、現在の報道、各国の論壇、——その動向を観察し論評する。

# 世界論壇月評

編集

朱建栄

東洋学園大学教授

竹田いさみ

獨協大学教授

吉田文彦

朝日新聞論説委員

石郷岡 建

日本大学教授

## ■今月の注目記事

- ① J・ゴールドバーグ「多国間主義で代りな時」米国『ロサンゼルスタイムズ』10月12日電子版
- ② C・クラウサマー「何が北朝鮮を止めるのか」米国『ワシントンポスト』10月13日電子版
- ③ J・ウォルフシュタル「北朝鮮は核クラブの規則を守るか」カナダ『トロントスター』10月12日電子版
- ④ B・ランバーグ「北朝鮮が爆弾を持った」米国「クリスチャン・サイエンスモニター」10月11日電子版
- ⑤ 譚晶晶他「胡錦濤主席は対話と交渉による核問題の平和的解決を強調」新華社10月20日
- ⑥ 李敦敦「北の“核実験”、なかったことにはできない」韓国『朝鮮日報』10月15日
- ⑦ 「北東アジアは風雲急：朝鮮半島の核実験」北京『財經』第170号(10月16日発行)
- ⑧ ニコライ・ポロスコフ「政治的爆弾」露『グレーミャ・ノーヴォステイ』10月10日
- ⑨ フョードロフ・ルキヤノフ「地球規模の無能力」露『コメルサント』10月10日
- ⑩ ユーリー・サイキン「新しい核の世紀」露『ロシースカヤ・ガゼータ』10月10日
- ⑪ ニコライ・スパスキー「岐路に立つ原子力」露『ロシースカヤ・ガゼータ』10月10日
- ⑫ 「バキスタン・ウルドゥー語新聞の論調」英国『BBC南アジア・モニター』10月11日電子版
- ⑬ 「イラン・ベルシャ語新聞の論調」英国『BBCイラン・モニター』10月11日電子版
- ⑭ バンタート・バンドロ「北朝鮮は初の核実験で賭けに出た」インドネシア『ジャカルタ・ポスト』10月10日
- ⑮ 社説「高まるアジアの政治的リスク」シンガポール『ビジネス・タイムズ』10月11日

## 北朝鮮の核実験——世界各国のメディアはどう論評したか

※記事・写真等は岩波書店の許諾を得て転載しています。  
著作権は岩波書店に帰属。記事、写真等の無断転載は一切お断りします。

## 中国 中国の反応

北朝鮮が核実験を行ったとの声明を発売した一時間後、中国外交部は率先して批判声明を出し、その中で、北朝鮮が国際世論と中国の再三の説得を無視したことへの怒りを最大限に表現した「悍然」という非難の言葉を使った。その後、国連安保理の制裁決議に賛成票を投じ、唐家璇國務委員が胡錦濤国家主席の特使として米ロを訪問し、さらにビョンヤンに乗り入れ、金正日総書記と会談した。一日、訪中した扇千景参院議長との会談で胡錦濤主席は、核実験を実施した北朝鮮に対し「国際社会の強烈な反応を知らしめる必要がある」との厳しい表現を使った。一九日北京入りしたライス米國務長官は中国の首脳との一連の会談を通じて、「中国は真剣に北朝鮮の核問題に対処している」との感想を述べた。

⑤によると、胡錦濤主席はライス長官との会談で、「我々は北朝鮮の核実験に断固反対し、国連安保理の一七一一号決

議に賛成する。他方、我々は対話と交渉を通じてこの問題を平和的に解決する原則を貫いている。各関係方面とともに努力して、情勢の更なる悪化を防ぎ、六者協議の再開を目指して積極的に働きかけていく用意がある」と語った。温家宝首相も「朝鮮半島の核問題は十字路に差し掛かっており、その行方は北東アジアないし世界の平和と安定にかかわるといふ重要性と事態の深刻さを認識した上で努力している」と述べた。北京大学の朱鋒教授は、この会談を通じて米中双方は北朝鮮の核問題で歩調をあわせていく合意ができたと解説している。

唐家璇國務委員(中国外交の最高担当者)、戴秉国中央外事办公室主任(北朝鮮と長年の交流を担当)、武大偉次官(六者協議の中国側議長)の三人が訪朝、金正日総書記と会談した結果、「さらなる核実験はない」「事前に中国と相談しなかったことを詫びたい」「米国が金融制裁を解除すれば六者協議に戻る」といった発言を引き出したと報じられている。それにしても、

北朝鮮を何でもかばっていたように見られた中国はなぜここまで北朝鮮に厳しく迫るほうへ態度を変化させたのだろうか。國務院発展研究センター朝鮮半島研究室の李敦教室長が韓国の『朝鮮日報』とのインタビューに応じ、次のように解説した⑥。「七月の北朝鮮によるミサイル発射実験以後、中国政府の考え方が大きく変わった。北朝鮮の行動に対してしっかりとした対応を取るべきと考えるようになった」「以前のように、平和・外交・交渉」という三原則での問題解決のみこだわらなくなった。個人的な見解では中国は基本的に武力行使を除くあらゆる制裁について議論ができ、国連と国際社会が合意すれば制裁に加わるという立場だと見ている」「中国は友好価格で石油を提供しており、これは北朝鮮の開放を誘導するためだった。北朝鮮が核実験を行ったと発表した現在の状況では少なくとも無償援助は減らす可能性が高い。北朝鮮に対する武器禁輸措置も可能だ。ただあらゆる制裁は中国単独ではなく国

連での制裁決議と国際交渉により行われるだろう」「米国、中国など、国際社会の主な国々が団結して北朝鮮に対する長期の経済封鎖を続ければ北朝鮮は体制の崩壊か核兵器の放棄かどちらかを選択しなければならぬ。長期の経済封鎖は効果がある」。

経済専門誌『財経』の最新号⑦は、北京大学の干鉄軍助教授らが、「北朝鮮の核兵器開発が原因で戦争が勃発する場合、中国には軍事介入の義務がないということをはっきりさせるため、北朝鮮側に条約の改正を求めるべきだ」と主張していると伝えた。そして中国が真剣になってきた理由として、核実験によって周辺の安全情勢が悪化したこと、北東アジアのバランスが崩れて各国の安保政策が大幅に変わることに懸念、この問題をてこに對米、対日関係の打開に生かせることなどを挙げ、さらに北朝鮮が核ミサイルを手に入れると、韓国、日本だけでなく中国もその射程内に入るとして、北朝鮮への不信感をあらわにした。

(朱)